

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名 こども未来部		
保育所等食材料費物価高騰緊急対策支援事業					担当課名 子育て支援課		
					電話番号 (職場代表) 098-866-2457		

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
13	地方単独	-	令和5年7月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	76,245 千円
■事業概要						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）							
①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するための支援に要する経費。市町村等と連携し、給食を提供する保育所等に対し、食材料費負担軽減給付金を給付する。 ②補助金 ③補助対象先：市町村、私立幼稚園 30園 ・私立認可保育所等食材料費負担軽減事業 156,229千円（各市町村所要見込）× 1/2（補助率）=78,114千円（対象額） ・認可外保育施設食材料費負担軽減事業 15,296千円（各市町村所要見込）× 3/4（補助率）=11,472千円（対象額） ・放課後児童クラブ食材料費負担軽減事業 15,940千円（各市町村所要見込）× 1/2（補助率）=7,970千円（対象額） ・私立幼稚園食材料費負担軽減事業 19円（補助単価）× 給食提供数（食）≒5,943千円（対象額） ④保護者等						①市町村 ②私立幼稚園	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ①補助対象先：市町村 申請のあった25市町村に対し、計72,616千円を交付した。 （認可保育所等597施設、認可外保育施設86施設、放課後児童クラブ141施設） ②補助対象先：私立幼稚園 申請のあった12法人（15施設）に対し、計3,629千円を交付した。 【成果（効果）】 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する中、給食を提供する保育所等に対し給付金を給付することで、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
関係団体] ・市町村、私立幼稚園 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・25市町村（認可保育所等、認可外保育施設、放課後児童クラブ）→アンケートを実施 ・12法人（私立幼稚園）→アンケートを実施 〈記載内容〉 事業の成果 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和7年2月（企画調整課HPに掲載予定）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する施設へ食材料費にかかる補助金を交付することで、その負担を軽減することができた。 ・食材料費にかかる施設負担を軽減することにより、保育環境の質を維持し適切な教育・保育を提供することができた。 ・保護者に負担を強いることなく、栄養バランスや量を保った給食を実施することができた。 【課題】 ・対象経費の算出等に時間を要する割には交付額も少額であることから活用を見送る施設があった。 ・各所の自助努力により高騰した食材の使用を抑えたことから、実支出額に応じて算出される実績額に減が生じ、不用が生じた。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・補助基準単価が少額であったため、物価高騰分を十分に反映し、より多くの施設が活用できる補助基準単価を設定する必要がある。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名	こども未来部
妊娠出産子育て支援交付金					担当課名	子育て支援課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
19	国庫補助	こども 家庭庁	令和5年4月	令和5年9月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	96,955 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①コロナ禍における物価高騰や地域のつながりも希薄となったことから、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。こうした中で、市町村の創意工夫により、物価高騰にかかる経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行うことで、妊婦・子育て家庭支援の実効性を高めることに取り組んだ費用の県負担分の補助を行う。 ②需用費、使用料、委託料、応援ギフト補助金 等 ③伴走型相談支援に要した経費*県負担分1/4 妊娠、出産応援ギフト（妊娠届、出産届出時に面談し、各50千円を支給）*子の数*県負担分1/6 ④妊婦及び養育者						市町村	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県内全市町村で創意工夫により、物価高騰にかかる経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行った。 【成果（効果）】 物価高騰の中、孤立感・不安感を抱く妊婦・子育て家庭への支援が喫緊の課題となっていたため、伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施した。出産・子育て応援ギフトの支給による経済的な支援に加えて、本支援が伴走型相談を受けるきっかけになり、相談支援の実施率を高めることで、必要な支援が確実に妊婦・子育て家庭に届き、支援の実効性を高めることに繋がった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・実施市町村 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・41 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・コロナ禍における物価高騰の中で、経済的な支援が必要となり、また、地域のつながりも希薄となったことから、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。こうした中で、市町村の創意工夫により、物価高騰にかかる経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行うことで、妊婦・子育て家庭支援の実効性を高めることが期待できる。 ・出産前から継続的に支援することで、出産後に必要な支援サービスの利用にスムーズにつながり、ひいては虐待の未然防止に資する。 【課題】 ・実施主体である市町村が各地域の特性や事情に応じて、創意工夫を凝らして行うこととされているため、どのような体制で行うべきかの検討に苦慮している。 ・面談対象者・回数の増加により、保健師等の専門職の確保が必要であるが、新たな人材を確保できないことが課題である。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・デジタル化により、申請者の利便性向上、子育てサービスなどの情報提供をタイムリーに行えることや、給付事務の負担軽減にもつながると考えられる。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名	こども未来部
特定不妊治療費助成事業					担当課名	子育て支援課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
20	地方単独	—	令和5年4月	令和5年9月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に 直面する生活困窮者等への支援	200 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の低迷による所得減少世帯の増加に鑑み、不妊に悩む夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。 ②不妊に悩む方の治療に要する経費など ③総経費 550千円 財源内訳：特定財源（県基金取り崩し）350千円 一般財源200千円 （総経費の内訳）7補助金 550千円 ④不妊に悩む夫婦						沖縄県保健医療部地域保健課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・助成件数 2 件 助成金額 400千円 那覇市補助分 150千円 【成果（効果）】 ・コロナ禍の影響で経済的に困窮している夫婦に不妊治療費を助成することによって、経済的負担を減少させることができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
不妊治療に関する意見を伺うため、助成金申請時に、アンケートを実施している。 令和5年度は、制度改正により経過措置分の2件のみの申請のため、アンケート等未実施 不妊治療が保険適用となった令和4年度より沖縄県先進医療不妊治療費助成事業を新規事業として開始しており、新事業において申請者に対し任意のアンケートを行った。 <令和5年度アンケート結果> 回収総数244件 回答数の多かった不妊治療の悩み：経済的負担 214件、治療成果への不安 176件、仕事と不妊治療の両立が難しい 154件 制度に対する要望：制度に対する感謝 14件、不妊治療支援制度の拡充への要望 13件							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・制度に対する感謝や拡充の要望、治療の悩みとして経済的負担や、治療への不安、仕事と不妊治療の両立が難しいなどの意見があがっている。 【課題】 ・安心して治療をうけることができるよう、不妊治療に関する助成制度の継続・周知や、相談窓口の充実を図っていく必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・助成制度の周知や、不妊・不育相談窓口の周知を図り、積極的に助成制度活用してもらうとともに、不安を抱える方が気軽に相談窓口を利用できるようする必要がある。							

令和5年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部局名	こども未来部
児童養護施設等物価高騰対策支援事業	担当課名	こども家庭課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
45	地方単独	一	令和5年9月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,110 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県こども家庭課	
①物価高騰に直面する児童養護施設等へ対して支援を行い、運営が安定する中で、措置児童の成長発達を豊かに保障する。 ②報償費（施設等運営に対する支援金） ③施設等種別給付単価×対象施設等 ④児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親 計139先							
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・県内児童養護施設等139先へ対して総額3,110,000円の支援金を給付した。 【成果（効果）】 ・支援金給付により施設等運営の安定と、措置児童の成長発達の豊かな保障に寄与した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・事業対象施設（支援金給付施設） ・その他内部検証実施 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・2 （質問項目）支給額（単価）、手続き方法、周知の適否及びその他自由項目 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和7年2月（企画調整課HPに掲載予定）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・支給額は適当。 ・手続き方法は適当。 ・周知も適当。 【課題】 ・支給額はもっと高ければありがたい。 ・物価上昇はとどまることがないような雰囲気、引き続き厳しい状況が続くと思われる。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・給付金額が大きくなるほど効果（施設等運営の安定及び措置児童の成長発達の豊かな保障）は増すところだが、適切な単価設定が必要とされる。							

令和5年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部署名	こども未来部
児童福祉事業対策費等補助金	担当課名	こども家庭課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
71	国庫補助	厚労省	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	55 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） （新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業） ①県内児童相談所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費 ②需用費 ③8,220千円(総事業費) うち、110千円(交付対象経費)×1/2(地方負担額)=55千円(対象額) ④県内児童相談所（一時保護所含む）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・県内児童相談所	
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・県内児童相談所において、感染症拡大防止を図るためにマスク・消毒液・PCR検査キット等の消耗品等を購入した。 【成果（効果）】 ・感染症対策に必要な消耗品等の購入を行い、業務を継続的に実施できた。 ・本事業が継続的に活用することクラスターの発生等も無く、新型コロナウイルス感染拡大防止の効果が確認できた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・児童相談所 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・児童相談所：1箇所 <アンケート内容> ①当該事業を活用することで得られた効果、②当該事業に係る見直し要望や今後の課題について 【公表（取りまとめ）時期】 県HPにて公開予定。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・感染予防のため使用頻度が多くなる手洗い石鹸等を、所内で不足が生じることなく確保できた。 ・一時保護所においては、年齢に応じたこども用マスク等を購入し、全児童が感染予防衛生用品を使用できる体制を整えた。 ・児童の感染時は個室に隔離し、購入した感染予防衛生用品を使用することで感染拡大防止に寄与した。 【課題】 ・感染を予防するための消耗品等の対応ができたことはとても評価できる。 しかし、児童で感染者が出た際には、個別での対応が必要なるため、人員の確保、調整が難しい部分もあった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・児童が集団生活を行っている一時保護所において、感染対策を講じたことで、感染拡大を予防できた点については評価できる。 しかし、罹患者が出た場合の職員の確保や、時間外の対応等については課題が残る。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名		こども未来部	
母子保健衛生費補助金					担当課名		子育て支援課	
					電話番号 (職場代表)		098-866-2457	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
75	国庫補助	こども 家庭庁	令和5年4月	令和5年9月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対 応の強化	33 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス流行下において、一般の方々以上に強い不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査を公費負担することで、コロナウィルス流行下の妊婦の不安を軽減する。 ②扶助費（償還払） ③不安を抱える妊婦への検査費用 9千円（1回を限度）*妊婦数 ④分娩前に検査を希望する妊婦（検査実施機関）						・沖縄県保健医療部地域保健課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・コロナウィルス流行下において、強い不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査の公費負担 6件 65,000円 【成果（効果）】 ・新型コロナウイルス流行下において、不安を抱える妊婦に対する支援を行い、不安を軽減した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・利用者 【アンケート項目】 ・分娩前ウイルス検査を受けたことで不安は軽減されましたか。 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・6 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・利用者からは、分娩前ウイルス検査を利用することで不安や悩みの軽減ができたという意見が多くあった。 【課題】 ・本事業は終了となったが、不安を抱えた妊産婦が孤立しないよう、引き続き支援する取り組みが必要である。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更によりR5年9月末で事業終了。 ・今後は、不安を抱えた妊産婦が孤立しないよう、引き続き支援する取り組みが必要と考える。							